

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,707,682	6,422,466	17,036,810
経常利益 (千円)	1,388,803	354,031	1,528,585
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	874,587	405,826	1,028,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	867,066	365,632	1,016,702
純資産額 (千円)	14,999,508	15,129,221	14,965,597
総資産額 (千円)	34,922,219	35,469,457	36,624,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.88	18.04	45.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.0	42.7	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,311,972	716,670	1,612,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,401	431,416	4,904,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	777,103	1,118,357	3,519,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,574,883	6,986,809	6,957,080

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.37	9.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成28年3月31日）に比べ1,155百万円減少し、35,469百万円となりました。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、15,362百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（85百万円増）、電子記録債権の増加（409百万円増）、商品及び製品の増加（165百万円増）、仕掛品の増加（87百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（155百万円増）の一方で、原材料の減少（106百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（225百万円減）及び未収消費税等の減少（360百万円減）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,362百万円減少し、20,106百万円となりました。これは主に連結範囲の変更等による建物及び構築物の減少（149百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（320百万円減）、有形固定資産その他に含まれるリース資産の減少（481百万円減）、のれんの減少（235百万円減）、投資その他に含まれる差入保証金の減少（140百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,318百万円減少し、20,340百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少（136百万円減）、長期借入金の減少（910百万円減）、長期預り保証金の減少（122百万円減）、連結の範囲の変更等によるリース債務の減少（505百万円減）の一方で、支払手形及び買掛金の増加（427百万円増）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、15,129百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（203百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は42.7%と前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高6,422百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益354百万円（前年同期比74.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益405百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第2四半期は売上高4,991百万円（前年同期比40.5%減）、セグメント利益442百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第2四半期は売上高347百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益166百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(福祉介護事業)

福祉介護事業は、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(電気事業)

電気事業は、当第2四半期は売上高569百万円(前年同期比441.7%増)、セグメント利益155百万円(前年同期比508.2%増)となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年11月2日)において、栃木太陽光発電所の売電を開始しております。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第2四半期は売上高401百万円(前年同期比27.2%減)、セグメント損失30百万円(前年同期は29百万円の利益)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高112百万円、セグメント損失20百万円となりました。

なお、その他事業は妙高酒造株式会社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」としており、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し6,986百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は716百万円(前年同期は得られた資金2,311百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益580百万円の計上、減価償却515百万円の実施、仕入債務の増加446百万円、営業活動によるキャッシュ・フローその他に含まれる未収消費税等の減少360百万円がある一方で、子会社株式売却益の計上228百万円、売上債権の増加366百万円、たな卸資産の増加147百万円、前渡金の増加155百万円、法人税等の支払額195百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は431百万円(前年同期は得られた資金360百万円)となりました。これは主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入1,138百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出635百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,118百万円(前年同期は使用した資金777百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済2,951百万円、配当金の支払201百万円がある一方で、長期借入れによる収入2,035百万円の資金取得があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は349百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結範囲の変更に伴い福祉介護事業における株式会社アルプスの杜の従業員93名を含む108名減少しております。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売減少に伴い生産も減少、また、遊技機（パチスロ機）等につきましては、販売、生産ともに著しく減少しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間において、受注、販売は微減しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原 2 - 5 - 43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,022	13.44
大泉政治	神奈川県厚木市	843	3.75
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町 2 - 7 - 10	231	1.03
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	210	0.93
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町 2 - 7 - 10	189	0.84
波佐間絵美	東京都町田市	187	0.83
計		16,493	73.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,478,100	224,781	
単元未満株式	普通株式 17,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,781	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,957,080	6,986,809
受取手形及び売掛金	2,228,964	2,314,193
電子記録債権	915,767	1,325,072
商品及び製品	865,248	1,030,296
仕掛品	529,398	617,334
原材料	1,929,543	1,823,117
コンテンツ	32,398	21,683
繰延税金資産	177,454	89,984
その他	1,521,598	1,157,364
貸倒引当金	2,286	3,104
流動資産合計	15,155,166	15,362,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,319,266	4,169,851
機械装置及び運搬具（純額）	5,427,957	5,107,106
土地	9,236,366	9,220,992
その他（純額）	685,362	210,555
有形固定資産合計	19,668,953	18,708,505
無形固定資産		
ソフトウェア	58,522	50,888
のれん	328,101	92,748
その他	18,494	18,393
無形固定資産合計	405,118	162,029
投資その他の資産		
投資有価証券	288,786	260,886
長期貸付金	486,720	525,720
繰延税金資産	30,015	19,185
長期前払費用	405,823	409,034
その他	444,786	304,241
貸倒引当金	260,899	282,899
投資その他の資産合計	1,395,233	1,236,168
固定資産合計	21,469,304	20,106,704
資産合計	36,624,471	35,469,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,476	2,761,128
短期借入金	1,170,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,203,458	2,197,550
未払法人税等	198,947	62,686
賞与引当金	54,842	52,220
製品保証引当金	16,000	13,000
返品調整引当金	2,816	2,777
その他	549,709	513,699
流動負債合計	6,529,249	6,773,061
固定負債		
長期借入金	12,831,705	11,921,205
リース債務	532,427	26,917
繰延税金負債	31,191	12,266
役員退職慰労引当金	502,939	508,117
退職給付に係る負債	54,277	43,908
長期預り保証金	849,114	726,498
資産除去債務	326,431	328,261
その他	1,536	-
固定負債合計	15,129,623	13,567,174
負債合計	21,658,873	20,340,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,232,485	13,436,302
自己株式	4,237	4,237
株主資本合計	14,908,847	15,112,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,750	16,556
その他の包括利益累計額合計	56,750	16,556
純資産合計	14,965,597	15,129,221
負債純資産合計	36,624,471	35,469,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,707,682	6,422,466
売上原価	6,863,540	4,994,905
返品調整引当金繰入額	2,387	39
売上総利益	2,841,754	1,427,600
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	156,527	107,161
販売促進費	351,045	61,535
役員報酬	118,372	116,974
給料手当及び賞与	141,159	156,977
賞与引当金繰入額	23,250	24,043
退職給付費用	12,679	18,681
役員退職慰労引当金繰入額	30,419	5,177
製品保証引当金繰入額	18,000	13,000
貸倒引当金繰入額	11,482	925
その他	550,944	504,713
販売費及び一般管理費合計	1,390,914	1,009,189
営業利益	1,450,840	418,410
営業外収益		
受取利息	1,824	3,099
受取配当金	5,420	5,420
その他	25,224	25,619
営業外収益合計	32,469	34,139
営業外費用		
支払利息	52,326	50,249
貸倒引当金繰入額	20,000	22,000
その他	22,179	26,269
営業外費用合計	94,505	98,519
経常利益	1,388,803	354,031
特別利益		
固定資産売却益	85,453	-
子会社株式売却益	-	228,764
特別利益合計	85,453	228,764
特別損失		
固定資産除売却損	15,488	0
リース解約損	-	2,108
特別損失合計	15,488	2,108
税金等調整前四半期純利益	1,458,768	580,686
法人税、住民税及び事業税	516,969	77,305
法人税等調整額	67,211	97,553
法人税等合計	584,181	174,859
四半期純利益	874,587	405,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	874,587	405,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	874,587	405,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,521	40,194
その他の包括利益合計	7,521	40,194
四半期包括利益	867,066	365,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867,066	365,632

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,458,768	580,686
減価償却費	257,615	515,993
のれん償却額	28,163	8,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,517	22,925
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	3,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,865	878
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,852	5,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,419	5,177
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,387	39
受取利息及び受取配当金	7,244	8,520
支払利息	52,326	50,249
子会社株式売却損益(は益)	-	228,764
有形固定資産売却損益(は益)	85,453	-
売上債権の増減額(は増加)	219,602	366,407
たな卸資産の増減額(は増加)	672,708	147,832
仕入債務の増減額(は減少)	973,840	446,952
前渡金の増減額(は増加)	25,405	155,420
その他	451,946	226,649
小計	2,692,765	953,252
利息及び配当金の受取額	7,244	8,520
利息の支払額	51,544	49,990
法人税等の支払額	336,492	195,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311,972	716,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,455	635,476
有形固定資産の売却による収入	522,116	7,511
無形固定資産の取得による支出	5,683	2,488
貸付けによる支出	70,000	44,000
貸付金の回収による収入	27,999	4,999
子会社株式の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,138,481
その他	18,576	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,401	431,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,296,000	-
長期借入れによる収入	1,800,000	2,035,000
長期借入金の返済による支出	1,102,726	2,951,408
自己株式の取得による支出	45	-
配当金の支払額	178,332	201,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,103	1,118,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,895,270	29,729
現金及び現金同等物の期首残高	6,382,467	6,957,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	297,145	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,574,883	1 6,986,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社アルプスの杜の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,574,883 千円	6,986,809 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	8,574,883 千円	6,986,809 千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株式の売却等により、株式会社アルプスの杜が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	111,337 千円
固定資産	1,212,678 千円
のれん	226,921 千円
流動負債	159,503 千円
固定負債	1,424,198 千円
株式の売却益	228,764 千円
株式の売却価額	196,000 千円
子会社に対する貸付金回収額	961,581 千円
現金及び現金同等物	19,099 千円
差引：売却による収入	1,138,481 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,965	8	平成27年7月21日	平成27年8月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	8,383,275	285,499	382,745	105,153	551,008	9,707,682		9,707,682
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,340	14,700			83,333	110,373	110,373	
計	8,395,615	300,199	382,745	105,153	634,341	9,818,056	110,373	9,707,682
セグメント利益又は損失()	1,608,416	161,020	47,958	25,486	29,148	1,776,113	325,272	1,450,840

(注)1 セグメント利益の調整額 325,272千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,991,509	347,903	569,593	401,025	112,433	6,422,466		6,422,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		22,080		52,821	314	75,216	75,216	
計	4,991,509	369,983	569,593	453,847	112,748	6,497,683	75,216	6,422,466
セグメント利益又は損失()	442,560	166,125	155,003	30,330	20,404	712,954	294,543	418,410

(注)1 セグメント利益の調整額 294,543千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外した「福祉介護事業」における226,921千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円88銭	18円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	874,587	405,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	874,587	405,826
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,641	22,495,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一 成 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。